

第 1 分科会における分科会報告（財政局）

主 な 発 言 項 目		
平成 2 4 年予算審査特別委員会	平成 2 3 年予算審査特別委員会	平成 2 2 年予算審査特別委員会
1 収支不足に対する取り組みについて	1 財政健全化に向けた取り組みについて	1 新財政健全化プランの策定について
2 予算編成過程の公表について	2 財政健全化プランと新規事業との整合性について	2 予算編成と執行過程の公表について
3 将来負担比率の目標値について	3 財政健全化に伴う市民サービスの低下について	3 実質公債費比率の見通しについて
4 経費削減に伴う市民サービスの低下について	4 サマーレビューの実施理由と課題について	4 財源確保に向けた取り組みについて
5 人件費削減の効果について	5 予算編成の早期化について	5 事務事業費の見直しと市民意見の聴取について
6 外郭団体の整理統合の影響について	6 経常収支比率の見通しについて	6 早期健全化団体となった場合の影響について
7 他市の先進事例を参考にした歳入確保について	7 実質公債費比率に算定される債務負担行為の内訳について	7 財政健全化法改正への働きかけについて
8 県支出金の増額について	8 将来負担比率の見通しについて	8 インセンティブ予算の配分状況について
9 市債管理基金の債券運用について	9 義務的経費及び投資的経費の比率について	9 市債の発行について
10 寄附金の受け入れ拡大について	10 公債費負担適正化に向けた取り組みについて	10 県支出金の増額要望について
11 高齢者人口増による交付税の増額と用途について	11 第三セクター等改革推進債の発行について	11 基金の残高について
12 緊急防災・減災事業に係る地方債の活用について	12 市場公募債と銀行等引受債の比率について	12 県事業負担金の内訳について
13 借換債の活用について	13 借換債の内訳について	13 公会計制度の導入について
14 県事業負担金の内訳について	14 県支出金の増額について	14 退職手当の財源について
15 創意工夫による費用対効果の高い事業の展開について	15 基金の運用について	15 行政財産の売り払い状況について
16 行政財産の効率的な活用について	16 当座貸越と一時借入金の状況について	16 物品調達における県との共同購入について
17 資産経営システムの活用について	17 債務負担行為設定の考え方について	17 市税事務所の職員配置について
18 ネーミングライツの取組状況について	18 資産経営部の組織体制について	18 公共料金徴収体制の一元化による効果について
19 一般競争入札による電気使用料の削減について	19 未利用地の有効活用と処分について	19 超過課税の賦課について
20 法人関係税の課税強化について	20 民間資金等の活用による庁舎の建てかえについて	20 市税滞納者に対する徴収方法について
21 市税滞納管理システム開発に伴う効果について	21 県事業負担金の負担理由について	
22 国民健康保険料滞納者の納付資力の把握について	22 市税事務所設置に伴う効果について	
23 口座振替による収納率の向上について	23 課税客体の担税力を把握した滞納対策について	
24 収納業務における職員配置について	24 市税及び特定料金の徴収状況について	
	25 法人への償却資産課税について	